

News Release

西日本電信電話株式会社

広報室 TEL (06)4793-2311

〒540-8511 大阪市中央区馬場町3-15

平成22年5月14日

平成21年度（第11期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成21年度（第11期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

NTT西日本 財務部 会計部門

片山・野倉

TEL : 06-4793-3141

E-Mail : kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加や経済対策効果による個人消費を中心に持ち直しの動きが見られたものの、設備の過剰感は払拭されず、失業率が高水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

情報通信分野においては、ＩＰ化・ブロードバンド化の進展に伴うネット利用の普及に加え、通信と放送、固定と移動の融合や、ＳaaS（１）、クラウドコンピューティング（２）、ＣＧＭ（３）等ネットを活用した新たなサービスの拡大等により、ダイナミックな構造変化が進展しています。

ブロードバンドサービス市場においては、光アクセスサービスでの設備競争及びサービス競争の進展に加え、映像配信も含めたトリプルプレイ提供の拡大、ＰＣ以外の情報機器等を活用した新たなサービスの登場など、市場環境が大きく変化しています。一方、電話市場においても、既存固定電話から光ＩＰ電話への移行に加え、他事業者によるドライカッパ回線を利用した直収電話サービスやＣＡＴＶ事業者による電話サービスとの競争が続いています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境のもと、お客様のご期待に沿い、真に世の中のお役に立てる「お客様志向の企業グループ」として、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、平成 20 年 5 月に日本電信電話株式会社が策定したＮＴＴグループの新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の実現に向け、ＮＧＮ（４）の構築とそのネットワークを活用した新しいサービス・商品提供を通じて、お客様のニーズにあった安心・安全で信頼性の高い魅力的なブロードバンドサービスの普及・拡大に積極的に努めてきました。

1 光・ＩＰ系サービス推進に向けた取り組み

ＮＴＴグループ中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の具現化に向け、「フレッツ光」（５）のエリアカバー率（６）は 80%以上にまで拡大し、更にＮＧＮを活用した、光アクセスサービス「フレッツ 光ネクスト」については、提供エリアを概ねフレッツ光提供エリアの約 8 割にまで拡大しました。

「フレッツ光」については、契約数を伸ばして 570 万契約を突破し、そのうち「フレッツ 光ネクスト」の契約数は 56 万契約を突破、ＮＧＮを活用した大規模ユーザ向けＶＰＮ型サービス「ビジネスイーサ ワイド」についても、契約数を伸ばしております。更に、強固なセキュリティの実現に向け、「フレッツ・キャスト」ご契約者向けに「回線情報通知機能」を提供開始するとともに、大規模事業所向けに「フレッツ 光ネクスト」に対応した、光ＩＰ電話サービス「ひかり電話オフィスＡ（エース）」を提供開始するなど、サービスの拡充にも取り組みました。

引き続き、広帯域・高品質・高セキュリティ等のＮＧＮの特長を活かした利便性の高い新サービスの開発・提供など、ＮＧＮの魅力を更に向上させ、豊かなコミュニケーション環境の創造や新たなビジネス機会の創出を目指した取り組みを推進してまいります。

また、「フレッツ光」の利用拡大の取り組みとして、月額利用料や工事費等の各種割引施策に加え、「ＣＬＵＢ ＮＴＴ－ＷＥＳＴ」（７）ポイントプログラムの見直し、同会員向けＷｅｂサイトにおけるインターネット活用支援情報の充実など、お客様に継続してご利用いただくための様々な取り組みを強化するとともに、株式会社オプティキャスト様との

協業による「フレッツ・テレビ」(8) の提供エリアの拡大、任天堂株式会社様との協業による「Wi i /ニンテンドーDS i 接続設定パック」の提供、シナジーマーケティング株式会社様との協業による安心で高品質なSaaS型の統合顧客管理システム「Synergy! on フレッツ」の提供開始など、幅広い分野の事業者との連携を図りました。

更には、「フレッツ光」による便利で安心・快適な生活を提案する情報機器の「光LINK(リンク)」シリーズとして、リビングPC「光BOX」を提供開始するなど、利用シーンの拡充、付加価値の高いサービスの普及・拡大に努めました。

お客様サービスの向上に向けては、工事日即決の推進や、無派遣工事の推進などにより、光アクセスサービスの開通納期短縮に継続的に取り組みました。また、NTT西日本・ホームテクノ6社及びシャープ株式会社様等と、情報家電等の故障やトラブル時における、お客様サポートの連携(ワンストップ化)について相互協力体制を構築することで合意しました。更には、中小事業所(オフィスユーザ)における事業所内のLAN配線や、ネットワーク機器のシステム運用・管理及びトラブル等に関する社内のICT(9)環境の運用管理をトータルサポートする、「オフィスネットおまかせサポートサービス」の提供を開始するとともに、ホーム市場においても、IP-TVや地デジ対応、家庭用ゲーム機等のネットワークに繋がる様々な機器の設定やトラブルに対してトータルサポートする「ホームネットおまかせサポートサービス」のトライアルを開始いたしました。

2 ソリューションビジネスの取り組み

大規模事業所向けの取り組みとしては、自治体・防災・警察・消防・教育・農業・金融・医療等の分野に対し、業界の特性や動向を踏まえた業界特化型のソリューションを中心に、ICTをより活用して地域のお客様に喜んでいただけるよう、効率的かつ効果的な営業活動を展開しました。

特に、業務効率化やコスト削減などのニーズを捉え、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティング アクトと連携してコンタクトセンタビジネスを積極的に推進した結果、食品会社の通販部門受注センタシステム更改、地方銀行テレホンバンキングシステム更改、大手生協問い合わせセンタ受付、自動車税の督促、定額給付金問い合わせ、確定申告問い合わせ受付などにおける運營業務及び関連システムを受注し、収益拡大に努めました。

データセンタビジネスについては、クラウドコンピューティングの本格普及にむけて、大阪エリアにおいて新たな都市型データセンタの開設を進めるとともに、従来の高い信頼性に加えて、迅速性と柔軟性を兼ね備えたサービス展開の推進などデータセンタサービスの高付加価値化に取り組みました。

また、企業向けVPNサービス「フレッツ・VPN ゲート」については、従来の10M品目、100M品目、1G品目に加え、10G品目を加えるとともに、アクセス回線として「フレッツ 光ネクスト ビジネスタイプ」も対応可能となり、サービスの拡充にも取り組みました。

更には、デジタル・ディバイドの解消及び地域のニーズに合わせたブロードバンドサービス環境の提供に向け、各自治体と連携してブロードバンド環境整備に積極的に取り組みました。

新たなサービスの提供の取り組みとしては、中堅・中小事業所向けの光IP電話サービス「ひかり電話オフィスタイプ」等において通話料定額サービス「グループ通話定額」、中堅企業の情報セキュリティ対策を診断し改善策をご提案する「情報セキュリティセレクト診断サービス」、ソフト会社様が「フレッツ光」等を介してご利用者にパッケージソフトを

配信する「フレッツ・ソフト配信サービス」、「フレッツ・キャスト」、「フレッツ・ソフト配信サービス」のご契約者様向けにサービス利用者に対する有料情報サービス利用料の課金・回収を代行する「フレッツ・まとめて支払い」を提供開始いたしました。

3 事業運営体制の状況等

工事会社も含めたBPR（10）やシステム改善にも積極的に取り組み、「フレッツ光」受付オーダ処理時間の短縮に取り組むなど、一層の経営の効率化による経営基盤の安定・強化を図り、経営環境の変化に即応した弾力的な事業運営に努めました。

また、光プロフェッショナル人材の充実に向けた育成体系の整備と実践的な研修の成果として、当初目標であった「2010年度末までに約2,400名の高度IP技術者育成」の目標を9月末に達成するなど、高度IP技術者の早期育成によりNGNサービスの安定的維持へ向けた体制作りを更に推進いたしました。

昨秋、弊社グループ会社の社員が、一部の販売代理店に対して、お客様がご利用されているサービス情報を不適切に提供したことが判明し、総務省から平成22年2月4日に電気通信事業法第29条に基づく業務改善命令等を受け、同26日に総務省に業務改善計画等を提出いたしました。お客様や関係各位にご心配、ご迷惑をおかけしましたことについて、深くお詫び申し上げます。

今回の業務改善命令等を厳粛に受け止め、業務改善計画などを着実に実施し、お客様情報や他事業者様情報等の管理及び適正な取扱いの強化・徹底に努めていくことはもとより、本年4月より、この取り組みを強化するため、「情報セキュリティ推進部」を新たに設置し、情報セキュリティに関わる全体方針の策定や規程類の整備・検証、及び監査・点検の充実・強化など、NTT西日本グループにおける情報セキュリティの横断的なマネジメントを実施することとしました。

4 CSRの推進に向けた取り組み

情報通信サービスの提供を通じて、地球環境に優しく、社会の健全で持続的な発展に寄与していくことを企業の社会的責任と考え、CSR活動をNTT西日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つとして位置づけ、「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）を基本に、法令等遵守や低炭素社会に向けた取り組みはもとより、安心・安全な通信インフラの提供による信頼の維持・向上に努めました。

とりわけ、低炭素社会に向けた取り組みとしては、お客様への情報通信サービスのご利用による環境負荷低減のご提案や、省エネ型ネットワーク設備への更改などの取り組みに加え、太陽光発電を中心とした自然エネルギーの活用をNTTグループ全体で推進していく「グリーンNTT」（11）としてNTT西日本の第一号となる太陽光発電システムの本格運用を高知支店において開始したほか、NTT西日本神戸中央ビルなどにおいて、オフィス環境にNGN対応シンクライアント（12）を導入し、「ワークスタイルの変革によるエコオフィス化」、及び「システムの省電力化によるエコオフィス化」についてトライアルを実施するなど、環境負荷逡減に向けて取り組みました。加えて、ネットワーク通信設備の省電力化に向けた検証用マシンルームにて、アイルキャッピング（13）の適用による空調効率の評価・検証等を開始しました。

また、多様な人材の活用及び多様な働き方の推進の一環として、障がい者の就労意欲の高まり、社会的な就労機会創出の要請に対応し、平成21年7月に株式会社NTT西日本ルセントを設立、9月より営業を開始し、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特

例子会社」として厚生労働大臣の認定を取得し、12月に大阪東公共職業安定所長より認定証の交付を受けました。また、危機管理として、新型インフルエンザ対策の実施や災害時の通信設備の早期復旧に向け、大規模災害を想定した陸上自衛隊との共同訓練等にも取り組みました。

これらCSRの取り組みについて、NTTグループCSR憲章の理念を浸透させつつ、グループ体となったCSR活動の一層の推進や環境経営の強化に努めるとともに、「NTT西日本グループCSR報告書2009」を発行し、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

5 営業収益等

以上の取り組みの結果、営業収益は1兆7,808億円（前年同期比2.4%減）、経常利益は303億円（前年同期比55.4%増）、当期純利益は248億円（前年同期比60.9%増）となりました。

- 1: Software as a Service の略。ネットワークを通じてアプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組み。
- 2: 従来は手元のコンピュータで管理・利用していたソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方式。
- 3: Consumer Generated Media の略。ブログやSNSをはじめとした、消費者が自ら情報を発信することで作られるインターネット上のメディア。
- 4: Next Generation Network の略。次世代ネットワーク。
- 5: 「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ・光プレミアム」及び「Bフレッツ」の総称。
- 6: 「フレッツ光」提供エリア内固定電話施設数 / 固定電話施設数。
- 7: インターネットの活用支援情報の提供、ネットのトラブルにメールと電話でお応えするサポートや、毎月ポイントを貯めて特典と交換もできるNTT西日本の会員制プログラム。
- 8: NTT西日本の提供する電気通信サービス「フレッツ 光ネクスト」または「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」及び株式会社オプティキャストが提供する放送サービス「オプティキャスト施設利用サービス」のご契約により、地上放送（デジタル / アナログ）とBS放送（デジタル / アナログ）等が受信できるようになるサービス。
- 9: Information and Communication Technology の略。情報通信技術を表す言葉。
- 10: Business Process Reengineering の略。企業活動に関するある目標（売上高、収益率など）を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化すること。
- 11: NTTグループの事業活動におけるCO₂排出量削減に向けた、ソーラーシステムを中心とした自然エネルギーの発電・利用を促進する施策。
- 12: 内部に記憶装置を持たず、表示や入力など最低限の機能のみを保有する端末、またはそのような端末を利用するシステム。
- 13: マシンルームのラック間通路部分に扉や屋根を設置し、ネットワーク通信機器の吸気側と排気側を分離して封じ込める（キャッピング）気流設計方式。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 (平成21年 3月31日)	第 11 期 (平成22年 3月31日)	増 減 ()
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	517,663	521,075	3,411
空中線設備	9,694	8,466	1,228
端末設備	21,058	20,813	245
市内線路設備	825,484	838,843	13,359
市外線路設備	4,219	3,551	667
土木設備	590,253	586,802	3,451
海底線設備	3,306	2,396	910
建物	464,127	432,441	31,685
構築物	16,253	15,436	817
機械及び装置	1,478	1,230	248
車両及び船舶	225	228	2
工具、器具及び備品	38,771	35,570	3,200
土地	181,295	178,896	2,398
リース資産	5,149	5,076	72
建設仮勘定	28,254	32,574	4,319
有形固定資産合計	2,707,237	2,683,403	23,834
無形固定資産	95,976	96,688	712
電気通信事業固定資産合計	2,803,213	2,780,091	23,121
投資その他の資産			
投資有価証券	4,787	3,944	843
関係会社株式	45,205	43,981	1,224
出資金	2	2	0
長期前払費用	3,037	3,026	11
繰延税金資産	149,373	145,953	3,419
その他の投資及びその他の資産	8,596	8,113	482
貸倒引当金	566	516	50
投資その他の資産合計	210,436	204,505	5,930
固定資産合計	3,013,650	2,984,597	29,052
流動資産			
現金及び預金	105,019	124,065	19,046
受取手形	39	17	21
売掛金	282,192	280,946	1,245
未収入金	18,959	14,811	4,147
有価証券	-	6	6
貯蔵品	27,912	24,102	3,810
前渡金	2,436	1,655	780
前払費用	5,937	5,843	94
繰延税金資産	4,048	3,691	357
その他の流動資産	16,336	20,141	3,804
貸倒引当金	2,130	2,399	268
流動資産合計	460,751	472,882	12,130
資産合計	3,474,401	3,457,479	16,921

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 (平成21年 3月31日)	第 11 期 (平成22年 3月31日)	増 減 ()
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	977,698	966,527	11,170
リース債務	8,409	5,605	2,803
退職給付引当金	304,696	296,001	8,695
未使用テレホンカード引当金	12,320	14,560	2,240
その他の固定負債	18,177	12,455	5,722
固定負債合計	1,321,302	1,295,149	26,152
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	158,333	151,170	7,162
買掛金	78,940	84,546	5,606
コマーシャル・ペーパー	59,994	58,999	994
短期借入金	25,000	-	25,000
リース債務	806	1,891	1,084
未払金	233,507	235,725	2,217
未払費用	18,539	17,258	1,280
未払法人税等	899	1,093	194
前受金	5,817	5,382	434
預り金	68,825	94,359	25,534
前受収益	72	94	21
受注工事損失引当金	171	-	171
その他の流動負債	6,037	4,167	1,869
流動負債合計	656,944	654,690	2,253
負債合計	1,978,246	1,949,839	28,406
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	-
資本剰余金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	-
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	-
利益剰余金			
その他利益剰余金	13,689	25,529	11,839
繰越利益剰余金	13,689	25,529	11,839
利益剰余金合計	13,689	25,529	11,839
株主資本合計	1,495,743	1,507,583	11,839
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	411	56	355
評価・換算差額等合計	411	56	355
純資産合計	1,496,155	1,507,640	11,484
負債・純資産合計	3,474,401	3,457,479	16,921

3 . 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	増 減 ()
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,670,002	1,622,163	47,839
営業費用			
営業費	428,030	412,394	15,636
運用費	17,768	16,295	1,472
施設保全費	446,047	415,664	30,382
共通費	72,933	74,199	1,266
管理費	97,459	101,551	4,091
試験研究費	51,114	50,381	733
減価償却費	400,082	381,753	18,329
固定資産除却費	42,700	42,863	163
通信設備使用料	33,829	35,767	1,937
租税公課	68,333	67,122	1,210
営業費用合計	1,658,299	1,597,993	60,306
電気通信事業営業利益	11,703	24,169	12,466
附帯事業営業損益			
営業収益	154,318	158,658	4,339
営業費用	158,254	164,352	6,097
附帯事業営業損失 ()	3,935	5,693	1,758
営業利益	7,767	18,475	10,708
営業外収益			
受取利息	14	7	7
有価証券利息	1	1	0
受取配当金	3,431	1,434	1,996
物件貸付料	43,268	40,730	2,537
雑収入	5,427	8,988	3,561
営業外収益合計	52,143	51,163	980
営業外費用			
支払利息	19,540	17,225	2,314
物件貸付費用	16,378	15,695	682
雑支出	4,474	6,379	1,905
営業外費用合計	40,393	39,300	1,092
経常利益	19,518	30,338	10,820
税引前当期純利益	19,518	30,338	10,820
法人税、住民税及び事業税	1,248	1,740	2,989
法人税等調整額	5,325	3,753	1,571
当期純利益	15,440	24,844	9,403

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
前期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	1,751	1,751	1,480,302	679	679	1,480,982
当期変動額									
剰余金の配当									-
当期純利益				15,440	15,440	15,440			15,440
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							267	267	267
当期変動額合計	-	-	-	15,440	15,440	15,440	267	267	15,173
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	13,689	13,689	1,495,743	411	411	1,496,155

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
前期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	13,689	13,689	1,495,743	411	411	1,496,155
当期変動額									
剰余金の配当				13,004	13,004	13,004			13,004
当期純利益				24,844	24,844	24,844			24,844
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							355	355	355
当期変動額合計	-	-	-	11,839	11,839	11,839	355	355	11,484
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	25,529	25,529	1,507,583	56	56	1,507,640

5 . 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	増 減 額 ()	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	8 9 6 , 4 1 3	7 9 8 , 1 6 1	9 8 , 2 5 2	1 1 . 0
(再)基本料	6 0 5 , 6 2 2	5 5 0 , 9 8 2	5 4 , 6 3 9	9 . 0
(再)通話料	9 2 , 2 9 4	7 4 , 9 4 9	1 7 , 3 4 4	1 8 . 8
(再)相互接続通話料	1 3 0 , 6 5 8	1 1 0 , 5 2 7	2 0 , 1 3 0	1 5 . 4
I P系収入	4 6 0 , 4 4 1	5 2 5 , 5 5 8	6 5 , 1 1 7	1 4 . 1
専用収入 (I P系除く)	1 4 9 , 1 2 2	1 4 0 , 4 2 8	8 , 6 9 3	5 . 8
電報収入	2 5 , 7 9 7	2 4 , 1 9 5	1 , 6 0 1	6 . 2
その他の電気通信事業収入	1 3 8 , 2 2 7	1 3 3 , 8 1 8	4 , 4 0 9	3 . 2
電気通信事業営業収益合計	1 , 6 7 0 , 0 0 2	1 , 6 2 2 , 1 6 3	4 7 , 8 3 9	2 . 9
附帯事業営業収益合計	1 5 4 , 3 1 8	1 5 8 , 6 5 8	4 , 3 3 9	2 . 8
営業収益合計	1 , 8 2 4 , 3 2 1	1 , 7 8 0 , 8 2 1	4 3 , 4 9 9	2 . 4

6．比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	増 減 ()
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	19,518	30,338	10,820
減価償却費	412,834	394,191	18,642
固定資産除却損	18,971	20,997	2,026
退職給付引当金の増加又は減少()額	36,480	8,695	27,785
売上債権の増加()又は減少額	11,296	3,677	7,619
たな卸資産の増加()又は減少額	2,150	3,810	5,960
仕入債務の増加又は減少()額	22,796	1,339	21,456
未払消費税等の増加又は減少()額	1,193	1,498	2,691
その他	32,261	45,202	12,941
小計	432,260	489,681	57,420
利息及び配当金の受取額	3,446	1,445	2,001
利息の支払額	19,969	17,766	2,202
法人税等の受取又は支払()額	16,805	2,578	14,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,543	475,938	43,394
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	380,697	385,574	4,877
固定資産の売却による収入	17,151	2,456	14,695
投資有価証券等の取得による支出	53	429	376
投資有価証券等の売却による収入	177	450	272
その他	2,745	494	2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,675	382,603	21,928
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	115,000	140,000	25,000
長期借入金の返済による支出	177,724	158,333	19,391
短期借入による増減()額	15,005	25,994	10,988
リース債務の返済による支出	27,558	8,951	18,606
配当金の支払額	-	13,004	13,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,288	66,283	39,005
現金及び現金同等物の増加又は減少()額	33,420	27,051	60,471
現金及び現金同等物の期首残高	139,891	106,470	33,420
現金及び現金同等物の期末残高	106,470	133,522	27,051

7. 役 員 の 異 動

代表取締役予定者

(1) 代表取締役社長予定者

代表取締役社長 大 竹 伸 一

(2) 代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 伊 東 則 昭

代表取締役副社長 村 尾 和 俊

(注) 役員の異動は、内容が定まったものについて記載しております。その他の異動については、内容が定まった時点で発表いたします。

以 上